

平成 30 年 12 月 14 日
株式会社日本政策金融公庫

平成 30 年度上半期 介護・福祉事業者向け融資実績
～民間金融機関との協調融資がさらに伸長～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の平成 30 年度上半期の介護・福祉事業者（注 1）向け融資実績は、4,315 件（前年同期比 104.7%）、309 億円（同 101.2%）となりました。融資全体の約 6 割を占める介護事業者向けが、前年同期を下回っているものの、障がい者福祉事業や児童福祉事業向けが伸長し、全体としては堅調に推移しています（表 1、参考 1）。

平成 30 年度上半期の特徴としては、民間金融機関との協調融資（注 2）の実績が、807 件（同 145.7%）、79 億円（同 149.1%）と大きく増加していることがあげられます（表 2、参考 2）。

これは、介護サービス・保育サービスの充実に取り組む事業者への支援において、民間金融機関と日本公庫の連携がさらに進んでいることによるものです。協調融資を実施した先を業種別の構成比で見ると、構成比は減少しているものの、介護事業者向けが約 6 割を占め、児童福祉事業者向けの割合が増加しています。児童福祉事業者向けの割合が増加している要因の 1 つとしては、助成金などの施策の充実を背景に、待機児童問題の解消に向けて企業主導型保育事業に取り組む事業者が増えてきていることが考えられます。

また、介護事業者向け創業融資（注 3）実績を業種別にみると、多くの業種で減少している中で、訪問看護業に増加がみられます（参考 3）。

これは、病気や障害があっても住み慣れた地域で暮らし続けたいという想いを支えるために、訪問看護業を創業する事業者が増えていることによるものと考えられます。

日本公庫は、今後も、高齢者、障がい者の介護・福祉、子育て支援といった地域社会の課題解決に取り組む介護・福祉事業者の皆さまを、積極的に支援してまいります。

（注 1）日本標準産業分類における老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障がい者福祉事業等をいう。

（注 2）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（公庫で集計したもの。両者の実行・決定時期が異なる場合も含む。）。

（注 3）創業前及び創業後 1 年以内の企業に対する融資をいう。

表 1 融資実績の推移

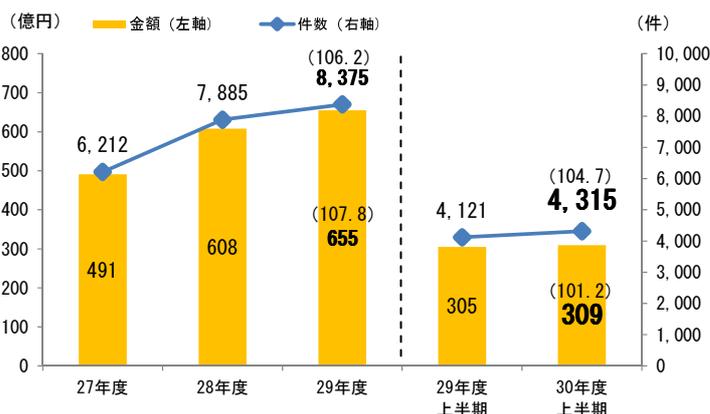
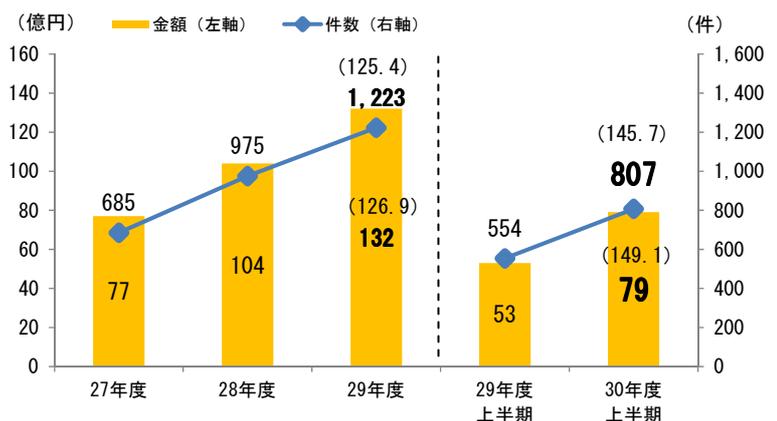


表 2 民間金融機関との協調融資実績の推移



参考資料

(参考1) 業種別融資実績の推移

(単位：件、億円、%)

	27年度 上半期		28年度 上半期		29年度 上半期		30年度 上半期			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	前年同期比	金額	前年同期比
介護・福祉事業	2,982	236	3,997	286	4,121	305	4,315	104.7	309	101.2
介護事業(注)	2,189	184	2,761	213	2,820	217	2,752	97.6	204	94.2
障がい者福祉事業	439	27	655	36	729	43	825	113.2	48	111.4
児童福祉事業	354	24	581	36	572	44	738	129.0	55	124.7

(注) 日本標準産業分類における老人福祉・介護事業及びその他の社会保険・社会福祉・介護事業等をいう。以下同じ。

(参考2) 業種別協調融資実績(件数)の推移

(単位：件、%)

	27年度 上半期	28年度 上半期	29年度 上半期	30年度 上半期	前年同期比
介護・福祉事業	351	505	554	807	145.7
介護事業	266	367	369	477	129.3
障がい者福祉事業	40	73	89	138	155.1
児童福祉事業	45	65	96	192	200.0
保育所	24	30	45	89	197.8

(参考3) 介護事業者向け創業融資(注1)の業種(注2)別実績(件数)

(単位：件、%)

	29年度 上半期	30年度 上半期	前年同期比	増減
訪問介護事業	200	194	97.0	▲ 6
通所・短期入所介護施設	211	175	82.9	▲ 36
訪問看護業	76	126	165.8	50
他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	89	85	95.5	▲ 4
その他の老人福祉・介護事業	55	35	63.6	▲ 20
介護タクシー事業等	46	32	69.6	▲ 14
福祉用具貸与・販売事業等	13	12	92.3	▲ 1
有料老人ホーム	13	8	61.5	▲ 5
その他	10	4	40.0	▲ 6
介護事業者合計	713	671	94.1	▲ 42

(注1) 創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資をいう。

(注2) 日本標準産業分類における細分類業種名をいう。